

## 令和5年第1回定例会

## 予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」  
に基づく報告について（雇用経済部関係）

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	.....	1
	1,000万円以上の交付見込	計39件	
第2号様式	交付決定実績調書（7,000万円以上）	.....	17
	令和4年9月～令和5年1月の7,000万円以上の補助金等の交付決定実績	計4件	
第2-1号様式	交付決定実績調書（7,000万円以上、変更）	.....	19
	令和4年9月～令和5年1月の7,000万円以上の補助金等の変更交付決定実績	計3件	
第2-3号様式	交付決定実績調書（5億円以上、変更分）	.....	20
	令和4年9月～令和5年1月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績	計2件	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,630,024 (R5.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条第2項(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストに対して、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町一丁目941	486,131 (R5.5)	公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保できるよう助成を行う。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	運輸事業振興助成交付金	公益社団法人三重県バス協会 津市出雲長常町1190番地の1	23,974 (R5.5)	公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保できるよう助成を行う。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済 総務課	商工 費	商工 業費	商工 業総 務費	地域産業総 合事業費
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター分担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	15,201 (R5.7)	海外取引の拡大等、県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略 課	同上	同上	貿易 振興 費	海外貿易投 資促進事業 費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援事業費分)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	34,896 (R5.4)	国際展開に取り組む県内中小企業・小規模企業が、海外への販路拡大などに取り組む場合にその経費の一部を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	国際戦略課	商工費	商工業費	商工業振興費	海外ビジネス展開支援事業費
6	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	52,000 (R5.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	関西パビリオン負担金	関西広域連合 大阪府大阪市中 之島5丁目3番51 号	49,951 (R6.3)	大阪・関西万博において、三重県が参加する関西パビリオンの建設費等について、出展面積の割合に応じて負担する。	(目的・理由) 2025年に開催される大阪・関西万博の好機を捉えて、三重の魅力が強力に発信し、本県への観光誘客及び県産品の販路拡大につなげるため、関西広域連合が設置する関西パビリオンに出展参加するにあたり、その建設費等を出展面積の割合に応じて負担する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 2025年に開催される大阪・関西万博は国内外から2,820万人が訪れる国の事業であり、高い公益性を有している。 出展参加することにより、三重県魅力を発信し、三重県認知度向上及び観光誘客等に取り組む必要がある。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工業総務費	戦略的営業活動展開推進事業費
8	食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備交付金	未定	925,000 (R5.4)	海外への販路開拓を進めようとする食品製造事業者等に、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、施設の改修及び新設を支援する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	食の産業振興支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769-1	11,939 (R5.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
10	同上	熊野市 熊野市井戸町796	10,678 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	石油貯蔵施設 地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	111,343 (R5.7)	石油貯蔵施設周辺地域の市町が実施する、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより、地域住民の理解を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	石油貯蔵施設立地対策事業費
12	高度部材に係る 産業競争力強化 支援事業費補助 金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1-891	20,094 (R5.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との連携強化、県内中小企業の製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、北勢地域を中心とする県内のマテリアル産業における競争力強化を支援することにより、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他	1,442,264 (R5.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を支援する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	小規模事業支援費
14	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	102,592 (R5.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	中小企業連携組織対策事業費



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目 399番地	1,070,381 (R6.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
16	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (29取扱金融機関)	4,029,583 (R5.9) (R6.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	175,354 (R5.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
18	中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	75,090 (R6.3)	新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模企業が、借入を順調に返済し事業を継続できるよう、三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、事業者の経営改善を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターが、金融機関、商工会、商工会議所などの支援機関と連携し、経営課題等を抱える事業者の経営改善を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社 静岡県静岡市駿河区南町11-1	180,000 (R5.7)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 木曾岬プラント 業種:食品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	同上	同上	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
20	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	100,000 (R5.5)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:医薬品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
21	マザー工場型拠点立地補助金	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号	63,000 (R5.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種:造船業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
22	同上	キオクシア株式会社 東京都港区芝浦三丁目1番21号	350,000 (R5.9)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市 中村区名駅四丁目16番26号	66,815 (R5.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑1番地	52,206 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 いなべ工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	成長産業立地補助金	味の素株式会社 東京都中央区京橋一丁目15番1号	50,000 (R6.3)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 東海事業所 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・投資 促進事業 費
26	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26番3号	80,000 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名先進工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
27	同上	富士発條株式会社 兵庫県朝来市和田山町筒江165-51	50,000 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	中西金属工業株式会社 大阪府大阪市北区天満橋三丁目3番5号	17,000 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 名張工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	成長産業立地補助金	ホクト株式会社 長野県長野市南堀138-1	70,000 (R6.2)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重きのこセンター 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・投資 促進事業 費
30	同上	四日市合成株式会社 大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	60,000 (R5.9)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 六呂見工場 業種:化学製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋七丁目1番1号	145,000 (R5.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 あのつFACTORY 業種:菓子食品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	豊臣機工株式会社 愛知県安城市今本町東向山7番地	100,000 (R5.7)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名工場 業種:輸送用機器器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社 大阪府大阪市生野区巽西一丁目8番1号	100,000 (R6.2)	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 上野テクノセンター 業種:医薬品製造業	(目的・理由) スマート工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
34	同上	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100,000 (R6.3)	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 亀山工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	研究開発施設等立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	60,568 (R5.12)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学製品製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	研究開発施設等立地補助金	株式会社UL Japan 伊勢市朝熊町 4383番326	14,500 (R5.8)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 Large Mobility EMC試験所 業種:その他サービス業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	企業誘致・投 資促進事業 費
37	同上	コクヨ株式会社 大阪府大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	42,000 (R5.6)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 三重工場 業種:事務用品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
38	外資系企業アジア拠点立地補助金	王子製薬株式会社 津市河芸町東千里字新界600	50,000 (R5.8)	外資系企業による立地に対して補助する。 津工場 業種:合成洗剤製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (17)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金 (令和4年度)	オーケーズデリカ株式会社 桑名市大字蓮花寺字惣作396-5	100,835	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 観光・魅力発信 (施策) 三重の魅力発信 (目標) 県産品の高付加価値化と販売促進	さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。	県産品振興課	
2 (17)	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋7-1-1	414,877	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (26)	成長産業立地補助金	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑1番地	240,000	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 いなべ工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 産業振興 (施策) 企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
4 (35)	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社 松阪市嬉野天花寺町字清水谷666-10	150,000	外資系企業による立地に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

(記載要領)

- (1)この調書は一の事務事業につき一の補助事業者等に対し7,000万円以上の補助金等の交付の決定を行ったものについて、補助事業者ごとに記載する。(但し、法令により補助事業等の係る費用の全部又は一部を県が負担しなければならないものは除く。)
- (2)番号:通し番号とする。なお、括弧書きで補助金等に係る資料(第1号様式)の番号を記載する。
- (3)事業内容:間接補助事業等を含む場合にあっては、当該間接補助事業等の内容を含む。
- (4)交付の目的、根拠及び理由:目的、法令(条例・規則を含む)・補助金交付要綱名、理由を記載し、なぜ当該事業が該当するかを記載する。
- (5)実現しようとする政策、施策及び目標:事務事業目的評価表等より転記するなど、数値その他客観的に記載する。
- (6)補助金等以外の交付の可能性:政策、施策を実現させるため、当該補助金等の交付以外の可能性がないか検討を行い、その結果及び結果に至った理由を記載する。

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和4年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,620,207	1,558,981	四日市港管理組合において、コンテナ耐震強化岸壁(W81)の整備にかかる国直轄事業負担金が国の当初予算配分により大幅に減額となったことから、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
2 (3)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金 (令和3年度)	株式会社まるゑい 四日市市水沢町1085番地	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	160,724	149,724	契約に伴う事業費差金による減額が生じたため。	県産品振興課	
3 (4)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	524,783	1,650,023	生産性向上・業態転換支援補助金の補正予算による実施等による増	中小企業・サービス産業振興課	

(記載要領)

- (1)この調書は一の事務事業につき一の補助事業者等に対し7,000万円以上の補助金等の交付の決定を行ったもので、すでに議会への提出を行ったものについて、その後の事情(状況変化)により当該交付決定の変更を行ったものについて記載する。
- (2)番号:通し番号とする。なお、括弧書きで変更前の番号を記載する。
- (3)変更の内容及び理由:変更した内容及び理由を記載する。

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組合県負担金 (令和4年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,620,207	1,558,981	四日市港管理組合において、コンテナ耐震強化岸壁(W81)の整備にかかる国直轄事業負担金が国の当初予算配分により大幅に減額となったことから、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
3 (4)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目 891番地	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	524,783	1,650,023	生産性向上・業態転換支援補助金の補正予算による実施等による増	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

(記載要領)

(1)この調書は、第2-1号様式に記載したもののうち、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し5億円以上の補助金等の交付の決定を行ったもので、すでに議会への提出を行ったものについて、その後の事情(状況変化)により当該交付決定の変更を行ったものについて記載する。

(2)番号、変更の内容及び理由ほか各項目については、第2-1号様式と同じ記載とする。